

第62期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

1. 本書は証券取引法第24条の5第1項に基づく半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 中間監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ハリマ化成株式会社

目 次

第一部 企業情報	1 頁
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員等の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50
監査報告書	
平成14年9月中間連結会計期間	51
平成15年9月中間連結会計期間	53
平成14年9月中間会計期間	55
平成15年9月中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第62期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は
下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小林 節生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高(千円)	13,756,839	13,691,694	13,873,861	27,082,496	27,384,176
経常利益(千円)	323,839	508,719	989,087	536,965	1,013,480
中間純利益又は当期純損失 (△)(千円)	76,760	201,127	561,376	△698,647	△492,607
純資産額(千円)	24,325,570	23,984,089	25,331,990	24,042,700	23,759,637
総資産額(千円)	50,540,479	47,395,331	46,712,016	48,237,060	44,586,333
1株当たり純資産額(円)	932.73	919.75	974.45	921.93	913.82
1株当たり中間純利益又は 当期純損失(△)(円)	2.94	7.71	21.59	△26.78	△18.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	48.13	50.60	54.23	49.84	53.29
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,163,607	2,616,722	1,405,581	1,928,902	4,449,885
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△2,971,771	△71,206	△575,063	△2,574,050	△1,198,845
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△288,558	△1,933,108	△184,098	△644,744	△3,700,910
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高(千円)	2,997,431	4,399,707	3,992,590	3,816,128	3,345,633
従業員数(人)	798	716	732	748	700
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(—)	(164)	(163)	(125)	(172)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、第60期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、記載しております。

3. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高(千円)	11,461,743	11,248,054	11,386,015	22,149,224	22,590,055
経常利益(千円)	459,958	653,228	823,005	878,199	1,238,613
中間純利益又は当期純損失(△)(千円)	29,384	318,421	497,657	△1,712,204	△843,195
資本金(千円)	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951
発行済株式総数(千株)	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080
純資産額(千円)	27,149,266	26,053,391	26,202,749	25,886,251	24,874,452
総資産額(千円)	41,939,984	43,370,734	41,957,763	43,637,596	40,248,958
1株当たり純資産額(円)	1,041.00	999.11	1,007.94	992.61	956.70
1株当たり中間純利益又は当期純損失(△)(円)	1.12	12.21	19.14	△65.65	△32.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額(円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率(%)	64.7	60.1	62.5	59.3	61.8
従業員数(人)	435	407	397	422	402

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員を記載しております。

3. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。但し、事業の種類別セグメントの区分について変更しております。(「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」を参照。)

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品事業	295 (14)
製紙用薬品事業	171 (3)
電子材料事業	30 (6)
観光事業	96 (89)
その他事業	57 (49)
共通部門	83 (2)
合計	732 (163)

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均雇用者数であります。

4. 当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメントの区分について変更しております。(「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」を参照。)

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	397
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和36年4月23日に播磨化成労働組合(現ハリマ化成労働組合)として結成され、平成15年9月30日現在の組合員数は355人であり、労使関係は組合結成以来安定しております。

上部団体はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響等、不透明感の広がるなかでスタートいたしました。その後、アメリカ経済の回復期待や日本国内での株価の持ち直し等により更なる景気の悪化への懸念は薄らいだ状況にありました。

当社の関係する国内の塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界等の業況は依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境下、当社は事業部制の特徴をいかし製造・販売・技術が一体となった、積極的な事業活動を展開すると共に、生産性向上運動を更に推し進めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は138億7千3百万円となり、前年同期と比べ1億8千2百万円（1.3%）の増収となりました。利益面につきましては、生産性の向上、原材料費の低減、経費節減等に努めました結果、営業利益は8億6千3百万円で前年同期と比べ2億5千1百万円（41.0%）の増益となり、経常利益は9億8千9百万円で前年同期と比べ4億8千万円（94.4%）の大幅増益となりました。また、中間純利益は5億6千1百万円で前年同期と比べ33億6千万円（179.1%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

① 樹脂化成品事業

国内の塗料業界は、設備投資の停滞、需要先の海外シフト等から一般工業用塗料の需要は減少し、当事業の塗料用樹脂の売上高はわずかながら減少しました。また、印刷インキ業界も景気低迷の影響を受けグラビアインキ等を中心に需要は低迷しましたが、当事業の印刷インキ用樹脂は、ユーザーへのきめ細かい対応に努めました結果、数量・売上高とも増加しました。当事業の売上高は73億6千5百万円で、前年同期と比べ4千2百万円（0.6%）の増収となりましたが、営業利益は8億2千2百万円で前年同期と比べ5千4百万円（6.2%）の減益となりました。

② 製紙用薬品事業

国内の製紙業界は、景気低迷、一部印刷用紙の輸入増等の影響を受け、紙・板紙の生産量は低調に推移しましたが、生産性の向上、原材料費の低減等に努めました結果、収益は前年同期比改善されました。当事業の売上高は42億4千5百万円で、前年同期と比べ2億2百万円（4.6%）の減収となりましたが、営業利益は4億2千9百万円で、前年同期と比べ1億5千7百万円（58.0%）の増益となりました。

③ 電子材料事業

当社の鉛フリーはんだ、アルミ用ろう付け材等は技術が高く評価され、売上高は増加しました。また、この部門では、金・銀ナノペースト、スルーホール用銅ペースト等の将来への技術開発に注力しております。当事業の売上高は9億3千5百万円で、前年同期と比べ3億4千7百万円（59.2%）の増収となり、営業利益は1億6千7百万円で前年同期と比べ1億円（150.1%）の増益となりました。

④ 観光事業

ゴルフ部門は所得環境の厳しさに加えゴルフ人口の減少、価格競争の激化等、厳しい状況下にあります。各種イベントの開催やエージェントとのタイアップ強化等きめ細かい営業活動に努めてまいりました結果、売上高は前年を上回り、また、経費節減効果もあり、収益は前年同期より改善されました。また、ホテル部門も各種イベントを開催し前年を上回る宿泊者数を確保することができました。当事業の売上高は7億3千3百万円となり、前年同期と比べ1千1百万円（1.6%）の増収となり、営業利益は1千2百万円となり、前年同期と比べ4千1百万円改善しました。

(注) 当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。これにより前中間連結会計期間分を新事業区分により修正して対前中間連結会計期間比を記載しております。（「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期に比べ12億1千1百万円減少したことにより、前年同期比4億7百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、14億5百万円と前年同期と比べ12億1千1百万円（46.3%）の減少となりました。これは、売上債権の回収が減少したこと及びたな卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、5億7千5百万円と前年同期と比べ5億3百万円（707.6%）の増加となりました。これは有形固定資産の取得の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、1億8千4百万円と前年同期と比べ、17億4千9百万円（90.5%）の減少となりました。これは前年同期と比べて借入金の返済が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
樹脂化成品事業	5,774,148	+0.5
製紙用薬品事業	3,680,719	△2.7
電子材料事業	1,032,030	+75.3
合 計	10,486,897	+3.6

(注) 1. 当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。これにより前中間連結会計期間分を新事業区分により修正して対前中間連結会計期間比を記載しております。（「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」を参照。）

2. 金額は、販売価格によっております。
3. 観光事業およびその他事業においては、生産は行っておりません。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
樹脂化成品事業	7,365,452	+0.6
製紙用薬品事業	4,245,410	△4.6
電子材料事業	935,142	+59.2
観光事業	733,030	+1.6
その他事業	594,824	△2.8
合 計	13,873,861	+1.3

(注) 1. 当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。これにより前中間連結会計期間分を新事業区分により修正して対前中間連結会計期間比を記載しております。（「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」を参照。）

2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本製紙㈱	—	—	1,393,379	10.0

3. 前中間連結会計期間は、主な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の基盤であります、ロジン、トール油脂脂肪酸を用いて、製紙・印刷インキ・塗料・合成ゴムおよびエレクトロニクス産業に関連するファイン・スペシャリティケミカル分野の新製品・新技術の研究開発を、以下に示す各事業部の技術開発部、中央研究所および筑波研究所で行っております。

当中間連結会計期間は、1) 樹脂化成品及び製紙用薬品事業分野における生産性向上に向けたプロセス開発、2) 新規商品、差別化商品の開発による新市場の開拓、新製品の拡売、3) 電子材料事業分野における無洗浄、鉛フリー化に対応したハンダペーストならびに新規接合法の実用化の拡大に関わる開発、4) 環境問題へ対応した商品開発などを進め、以下に述べる成果を得ました。

当中間連結会計期間の研究開発費は、5億6百万円、特許は20件出願致しました。

なお、研究開発費については、新規開発の研究費などがあり、各事業部門に配分できない研究費用はありません。

(1) 樹脂化成品事業

当事業においては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、接着剤用樹脂、合成ゴム乳化剤および脂肪酸誘導体の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、大手の塗料、インキメーカーとの共同開発により得られた新規開発品について特許出願を完了し、製品の販売に於いても実績化が図れたことが挙げられます。

また塗料業界、インキ業界、接着業界では環境問題が大きく取り上げられ、環境ホルモン、シックハウス、VOC、PRTTRに対応した商品が軌道化し業績に貢献しました。塗料用樹脂ではトルエン、キシレンなどの芳香族溶剤を使用しない樹脂への変更が始まり、一方、その様な溶剤を全く含まない無溶剤型ロジン系タックファイヤーエマルジョンでの高品質化に成功し、粘着用タックファイヤーとして販売が拡大したことが成果として挙げられます。当事業に係る研究開発費は、1億3千2百万円であります。

(2) 製紙用薬品事業

当事業においては、サイズ剤、紙力増強剤ならびに表面塗工剤の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、収益性の改善に向けた新規開発品の商品設定と並行して、新規顧客、新市場への拡販に向けた差別化商品の開発が挙げられます。自社原料であるトールロジンを有効に利用したエマルジョンサイズ剤においては、古紙の利用率が高まるなか、脱墨パルプに対して優れたサイズ性を付与できる商品の開発を進めました。また紙力剤増強剤においては、新規重合法の研究により、高性能な製品の開発を行い、ユーザーにおいて実用化が進んでおります。古紙の有効利用による環境問題への配慮ならびに紙の高品質化が図られるなか、ユーザーのご要望に適した表面サイズ剤をはじめとする新規塗工剤の開発で成果が得られつつあります。当事業に係る研究開発費は、1億6千3百万円であります。

(3) 電子材料事業

当事業においては、クリーン&ファインをコンセプトに、環境へ配慮した商品として鉛を使用しない鉛フリーソルダペーストの開発及びスーパーソルダー（SS）に代表される微細接合法の開発と新規電子材料の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としまして、当社独自の低融点の鉛フリーソルダペーストが国内はもとより海外における販売量も大幅に拡大してまいりました。このためユーザーの海外進出に合わせたグローバル展開のため中国の杭州市（浙江省）にソルダペースト製造工場を建設中で、本年12月より製造開始致します。また車載用熱交換器のアルミニウムのろう付け材料につきましても、市場拡大に伴いグローバル展開を目指しています。

さらに、今後電子材料部門の柱となる次世代の新規製品の開発にも力を注いでおります。特に、ナノテクノロジーを活用した新規導電性材料であるナノペーストは、各社での予備検討段階を経て、現在、採用検討が具体的に進みつつあります。当事業に係る研究開発費は2億1千万円であります。

（注）当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメントの区分について変更しております。（「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日 ～ 平成15年9月30日	—	26,080,396	—	10,012,951	—	9,744,379

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町栗津113番地	4,558	17.48
長谷川末吉	兵庫県加古川市加古川町栗津138番地	1,157	4.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,094	4.19
有限会社松籟	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	1,057	4.05
財団法人松籟科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	720	2.76
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
京阪神興業株式会社	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	672	2.57
ハリマ化成共栄会	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	573	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	514	1.97
計	—	11,845	45.42

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,000	—	—
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 25,839,000	25,831	—
単元未満株式	普通株式 157,396	—	1単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	25,831	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれておりますが、「議決権の数」欄には同機構名義の議決権7個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町水足 671番地の4	84,000	—	84,000	0.3
計	—	84,000	—	84,000	0.3

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成15年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最 高(円)	422	404	644	727	707	730
最 低(円)	374	376	390	541	647	639

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金		4,399,707		3,993,590		3,352,633	
2. 受取手形及び売掛金	※5	9,444,277		8,610,048		8,445,018	
3. 有価証券		—		338,574		—	
4. たな卸資産		3,003,928		3,040,569		2,596,650	
5. 繰延税金資産		113,462		217,750		161,338	
6. その他		355,384		546,334		558,354	
7. 貸倒引当金		△52,472		△63,189		△43,382	
流動資産合計		17,264,287	36.4	16,683,677	35.7	15,070,613	33.8
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		7,452,527		6,986,976		7,240,380	
(2) 機械装置及び運搬具		3,106,248		2,899,472		3,042,714	
(3) 土 地	※3	10,617,520		10,633,501		10,618,112	
(4) その他		343,524		383,186		373,442	
有形固定資産合計		21,519,819	45.4	20,903,137	44.8	21,274,649	47.7
2. 無 形 固 定 資 産		128,611	0.3	115,955	0.2	122,042	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,321,449		7,181,713		5,622,205	
(2) 繰延税金資産		1,314,530		1,154,110		1,779,194	
(3) その他		937,197		768,676		812,884	
(4) 貸倒引当金		△90,565		△95,255		△95,255	
投資その他の資産合計		8,482,613	17.9	9,009,245	19.3	8,119,028	18.2
固定資産合計		30,131,044	63.6	30,028,338	64.3	29,515,720	66.2
資 産 合 計		47,395,331	100.0	46,712,016	100.0	44,586,333	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金		4,194,440		4,204,496		3,691,836	
2. 短期借入金	※6	9,129,788		8,218,821		7,843,862	
3. 未払法人税等		324,531		494,162		324,814	
4. その他		1,940,991		1,255,205		1,516,183	
流動負債合計		15,589,752	32.9	14,172,686	30.3	13,376,697	30.0
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金		4,438,096		3,789,800		4,107,993	
2. 預り保証金		1,988,262		1,872,370		1,928,832	
3. 退職給付引当金		94,711		221,856		135,225	
4. 役員退職慰労引当金		627,170		651,690		638,580	
5. 繰延税金負債		13,153		—		1,222	
固定負債合計		7,161,393	15.1	6,535,716	14.0	6,811,852	15.3
負 債 合 計		22,751,145	48.0	20,708,402	44.3	20,188,549	45.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		660,096	1.4	671,623	1.5	638,147	1.4
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		10,012,951	21.1	10,012,951	21.4	10,012,951	22.5
II 資 本 剰 余 金		9,744,379	20.6	9,744,379	20.9	9,744,379	21.9
III 利 益 剰 余 金		6,337,268	13.4	5,944,527	12.7	5,513,151	12.4
IV その他有価証券評価差額金		△1,696,287	△3.6	89,299	0.2	△1,136,663	△2.6
V 為替換算調整勘定		△412,755	△0.9	△428,814	△0.9	△346,333	△0.8
VI 自 己 株 式		△1,467	△0.0	△30,352	△0.1	△27,848	△0.1
資 本 合 計		23,984,089	50.6	25,331,990	54.2	23,759,637	53.3
負債、少数株主持分及び資本 合計		47,395,331	100.0	46,712,016	100.0	44,586,333	100.0

②【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)			
I 売 上 高			13,691,694	100.0		13,873,861	100.0		27,384,176	100.0
II 売 上 原 価			10,213,623	74.6		10,298,648	74.2		20,809,166	76.0
売上総利益			3,478,071	25.4		3,575,212	25.8		6,575,010	24.0
III 販売費及び一般管理費										
1. 従業員給与及び賞与		664,046			631,586			1,214,248		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		11,220			13,110			22,630		
3. 退職給付引当金繰入額		55,028			57,897			114,673		
4. その他の人件費		176,523			166,626			323,886		
5. 運搬費		593,729			576,827			1,166,649		
6. 減価償却費		70,727			50,990			117,275		
7. 貸倒引当金繰入額		6,132			8,796			6,615		
8. 研究開発費		481,274			506,834			987,209		
9. その他		806,963	2,865,646	20.9	698,729	2,711,399	19.6	1,448,090	5,401,279	19.7
営業利益			612,425	4.5		863,813	6.2		1,173,730	4.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,243			3,739			7,565		
2. 受取配当金		20,220			27,081			32,416		
3. 不動産賃貸料		42,682			36,422			88,171		
4. 持分法による投資利益		14,411			26,678			50,086		
5. 為替差益		—			74,213			—		
6. その他		78,752	160,310	1.1	82,297	250,433	1.8	150,376	328,617	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		110,531			98,011			217,795		
2. 為替差損		125,239			—			209,715		
3. その他		28,245	264,016	1.9	27,148	125,160	0.9	61,355	488,867	1.8
経常利益			508,719	3.7		989,087	7.1		1,013,480	3.7
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	212,053			—			212,411		
2. 投資有価証券売却益		14,194	226,248	1.7	—	—	—	—	212,411	0.8

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失									
1. 投資有価証券評価損		173,712		—		1,841,365			
2. 貸倒引当金繰入額		4,640		—		9,330			
3. その他		—	178,352	1.3	—	89,776	1,940,471	7.1	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)			556,614	4.1	989,087	7.1	△714,579	△2.6	
法人税、住民税及び 事業税		345,833		489,936		417,621			
法人税等調整額		2,673	348,507	2.5	△87,544	402,391	△655,326	△237,704	△0.9
少数株主利益			6,980	0.1		25,319		15,732	0.1
中間純利益又は 当期純損失 (△)			201,127	1.5		561,376		△492,607	△1.8

③【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金 額(千円)		金 額(千円)		金 額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			—		9,744,379		—
1. 資本準備金期首残高			9,744,379		—		9,744,379
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,744,379		9,744,379		9,744,379
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			—		5,513,151		—
1. 連結剰余金期首残高			6,266,535		—		6,266,535
II 利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		201,127	201,127	561,376	561,376	—	—
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		130,393		130,000		260,776	
2. 当期純損失		—	130,393	—	130,000	492,607	753,383
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,337,268		5,944,527		5,513,151

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		556,614	989,087	△714,579
減価償却費		691,122	652,367	1,434,751
連結調整勘定償却額		837	837	1,674
役員退職慰労引当金の増減額		△45,440	13,110	△34,030
貸倒引当金の増減額		△6,126	18,879	△8,450
退職給付引当金等の増加額		94,301	88,421	179,390
受取利息及び受取配当金		△24,463	△30,821	△39,982
支払利息		110,531	98,011	217,795
為替差損益		35,661	△41,973	49,269
持分法による投資利益		△14,411	△26,678	△50,086
有形固定資産売却益		△212,053	—	△212,132
投資有価証券売却損益		△11,784	△6,519	90,306
投資有価証券評価損		173,712	—	1,841,365
売上債権の増減額		628,544	△155,050	1,620,046
たな卸資産の増減額		204,445	△436,870	607,310
仕入債務の増加額		597,462	506,853	83,142
その他		△7,572	137,637	△312,102
小 計		2,771,382	1,807,293	4,753,690
利息及び配当金の受取額		31,721	38,161	47,909
利息の支払額		△114,497	△114,644	△217,399
法人税等の支払額		△71,882	△325,229	△134,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,616,722	1,405,581	4,449,885
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額		—	6,000	△7,000
有形固定資産の取得による支出		△219,241	△502,233	△927,635
有形固定資産の売却による収入		252,862	3,557	270,994
無形固定資産の取得による支出		△16,514	△1,930	△19,580
投資有価証券の取得による支出		△295,750	△106,160	△1,032,369
投資有価証券の売却による収入		235,007	16,917	489,094
長期貸付けによる支出		△39,350	△1,080	△40,550
長期貸付金の回収による収入		4,165	—	32,382
出資金の返金による収入		7,683	7,971	12,653
その他		△68	1,894	23,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		△71,206	△575,063	△1,198,845

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△1,348,385	340,531	△2,530,875
長期借入金の返済による支出		△339,178	△342,635	△678,296
配当金の支払額		△130,393	△130,000	△260,776
少数株主に対する配当金の支払額		△5,022	△3,726	△35,022
少数株主からの出資金払い込みによる収入		—	11,298	—
預り保証金の返済による支出		△109,260	△57,062	△168,690
その他		△868	△2,504	△27,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,933,108	△184,098	△3,700,910
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△28,828	538	△20,624
V 現金及び現金同等物の増減額		583,578	646,957	△470,495
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,816,128	3,345,633	3,816,128
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,399,707	3,992,590	3,345,633

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結の対象としており、連結子会社は、次の10社であります。</p> <p>ハリマ化成商事㈱ ハリマ観光㈱ ハリマメディカル㈱ ㈱セブンリバー ハリマエムアイディ㈱ HARIMA USA, Inc. HSFインベストメントCorp. ブラズミン・テクノロジー Inc. ハリマドブラジルインダストリア キミカ LTDA. 桂林播磨化成有限公司</p> <p>なお、HSFインベンスメント Corp.の子会社であるファースト・イントレンドCorp.は前連結会計年度に清算しております。</p>	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の10社であります。</p> <p>ハリマ化成商事㈱ ハリマ観光㈱ ハリマメディカル㈱ ㈱セブンリバー ハリマエムアイディ㈱ HARIMA USA, Inc. ブラズミン・テクノロジー Inc. ハリマドブラジルインダストリア キミカ LTDA. 桂林播磨化成有限公司 杭州播磨電材技術有限公司</p> <p>なお、HARIMA USA, Inc.の子会社であるHSFインベストメントCorp.は、前連結会計年度にその会社を清算し、当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。</p>	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の11社であります。</p> <p>ハリマ化成商事㈱ ハリマ観光㈱ ハリマメディカル㈱ ㈱セブンリバー ハリマエムアイディ㈱ HARIMA USA, Inc. HSFインベストメントCorp. ブラズミン・テクノロジー Inc. ハリマドブラジルインダストリア キミカ LTDA. 桂林播磨化成有限公司 杭州播磨電材技術有限公司</p> <p>なお、HSFインベンスメント Corp.の子会社であるファースト・イントレンドCorp.は前連結会計年度にその会社を清算しております。また、杭州播磨電材技術有限公司は、新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>下記(2)の1社を除きすべての非連結子会社・関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業㈱ 新日本油化㈱ 秋田十條化成㈱ 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																												
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 持分法を不適用の非連結子会社及び関連会社 連結子会社であるハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A. の関連会社であるレジテックインダストリアキミカLTD A. については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいえず、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用していません。	(2) 持分法を不適用の非連結子会社及び関連会社 同 左	(2) 持分法を不適用の非連結子会社及び関連会社 同 左																																												
3. 連結子会社及び持分法適用会社の(中間)決算日等に関する事項	(1) 連結子会社 ハリマエムアイディ㈱の中間決算日は、2月28日であり、中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、ハリマエムアイディ㈱以外の連結子会社の決算日と中間連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ㈱</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>HSFインベストメントCorp.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ブラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	ハリマエムアイディ㈱	2月28日	HARIMA USA, Inc.	6月30日	HSFインベストメントCorp.	6月30日	ブラズミン・テクノロジー Inc.	6月30日	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.	6月30日	桂林播磨化成有限公司	6月30日	(1) 連結子会社 同 左 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ㈱</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ブラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	ハリマエムアイディ㈱	2月28日	HARIMA USA, Inc.	6月30日	ブラズミン・テクノロジー Inc.	6月30日	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.	6月30日	桂林播磨化成有限公司	6月30日	杭州播磨電材技術有限公司	6月30日	(1) 連結子会社 ハリマエムアイディ㈱の決算日は、8月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、ハリマエムアイディ㈱以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ㈱</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HSFインベストメントCorp.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ブラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ㈱	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	HSFインベストメントCorp.	12月31日	ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.	12月31日	桂林播磨化成有限公司	12月31日	杭州播磨電材技術有限公司	12月31日
会社名	中間決算日																																														
ハリマエムアイディ㈱	2月28日																																														
HARIMA USA, Inc.	6月30日																																														
HSFインベストメントCorp.	6月30日																																														
ブラズミン・テクノロジー Inc.	6月30日																																														
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.	6月30日																																														
桂林播磨化成有限公司	6月30日																																														
会社名	中間決算日																																														
ハリマエムアイディ㈱	2月28日																																														
HARIMA USA, Inc.	6月30日																																														
ブラズミン・テクノロジー Inc.	6月30日																																														
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.	6月30日																																														
桂林播磨化成有限公司	6月30日																																														
杭州播磨電材技術有限公司	6月30日																																														
会社名	決算日																																														
ハリマエムアイディ㈱	8月31日																																														
HARIMA USA, Inc.	12月31日																																														
HSFインベストメントCorp.	12月31日																																														
ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																																														
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A.	12月31日																																														
桂林播磨化成有限公司	12月31日																																														
杭州播磨電材技術有限公司	12月31日																																														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3. 連結子会社及び持分法適用会社の(中間)決算日等に関する事項	(2) 持分法適用会社 持分法適用会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、仮決算は実施せず、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。	(2) 持分法適用会社 同 左	(2) 持分法適用会社 持分法適用会社の決算日と連結決算日との差異は、仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 移動平均法による原価法 なお、プラズミン・テクノロジーInc. については先入先出法による低価法によっております。 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、ハリマ観光の一部及びHARIMA USA, Inc. 他4社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物・・・5～50年 機械装置及び運搬具・・・4～17年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同 左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ③ デリバティブ 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同 左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 ③ デリバティブ 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 金利スワップ ヘッジ対象：外貨建仕入取引に係る債務、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建仕入取引に係る債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 金利スワップ ヘッジ対象：外貨建仕入取引に係る債務、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建仕入取引に係る債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
—	—	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)																																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,323,277千円</p> <p>※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>780,166千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>747,166</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,546,482千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>206,382千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>185,296</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>122,131千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>513,810千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>58,278千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>25,030</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>32,992</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,300千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	780,166千円	機械装置及び運搬具	747,166	土地	19,149	計	1,546,482千円	短期借入金	1,000千円	建物及び構築物	206,382千円	機械装置及び運搬具	185,296	土地	122,131千円	計	513,810千円	短期借入金	58,278千円	一年以内返済予定の長期借入金	25,030	長期借入金	32,992	計	116,300千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,397,133千円</p> <p>※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>773,158千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>756,855</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,549,162千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>150,381千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,537</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>122,131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>288,050千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>65,115千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>19,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,915千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	773,158千円	機械装置及び運搬具	756,855	土地	19,149	計	1,549,162千円	短期借入金	1,000千円	建物及び構築物	150,381千円	機械装置及び運搬具	15,537	土地	122,131	計	288,050千円	短期借入金	65,115千円	一年以内返済予定の長期借入金	19,800	計	84,915千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,857,082千円</p> <p>※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>807,281千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>810,082</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,636,513千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>201,455千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>155,435</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>122,131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>479,021千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>80,304千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>25,511</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,993</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125,808千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	807,281千円	機械装置及び運搬具	810,082	土地	19,149	計	1,636,513千円	短期借入金	1,000千円	建物及び構築物	201,455千円	機械装置及び運搬具	155,435	土地	122,131	計	479,021千円	短期借入金	80,304千円	一年以内返済予定の長期借入金	25,511	長期借入金	19,993	計	125,808千円
建物及び構築物	780,166千円																																																																													
機械装置及び運搬具	747,166																																																																													
土地	19,149																																																																													
計	1,546,482千円																																																																													
短期借入金	1,000千円																																																																													
建物及び構築物	206,382千円																																																																													
機械装置及び運搬具	185,296																																																																													
土地	122,131千円																																																																													
計	513,810千円																																																																													
短期借入金	58,278千円																																																																													
一年以内返済予定の長期借入金	25,030																																																																													
長期借入金	32,992																																																																													
計	116,300千円																																																																													
建物及び構築物	773,158千円																																																																													
機械装置及び運搬具	756,855																																																																													
土地	19,149																																																																													
計	1,549,162千円																																																																													
短期借入金	1,000千円																																																																													
建物及び構築物	150,381千円																																																																													
機械装置及び運搬具	15,537																																																																													
土地	122,131																																																																													
計	288,050千円																																																																													
短期借入金	65,115千円																																																																													
一年以内返済予定の長期借入金	19,800																																																																													
計	84,915千円																																																																													
建物及び構築物	807,281千円																																																																													
機械装置及び運搬具	810,082																																																																													
土地	19,149																																																																													
計	1,636,513千円																																																																													
短期借入金	1,000千円																																																																													
建物及び構築物	201,455千円																																																																													
機械装置及び運搬具	155,435																																																																													
土地	122,131																																																																													
計	479,021千円																																																																													
短期借入金	80,304千円																																																																													
一年以内返済予定の長期借入金	25,511																																																																													
長期借入金	19,993																																																																													
計	125,808千円																																																																													
<p>※3. 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ観光(株)所有のゴルフコース2,549,153千円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務 売掛金割引高 35,196千円 (837千ブラジル・リアル)</p>	<p>※3. 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ観光(株)所有のゴルフコース2,550,022千円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務 売掛金割引高 12,045千円 (288千ブラジル・リアル)</p>	<p>※3. 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ観光(株)所有のゴルフコース2,550,022千円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務 売掛金割引高 3,165千円 (93千ブラジル・リアル)</p>																																																																												
<p>※5. 売上債権の流動化 親会社は手形売買契約に基づく手形債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の受取手形譲渡残高は100,591千円であります。</p>	<p>※5. 売上債権の流動化 親会社は手形売買契約に基づく手形債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の受取手形譲渡残高は795,306千円であります。</p>	<p>※5 売上債権の流動化 親会社は手形売買契約に基づく手形債権流動化を行っており、当連結会計年度の受取手形譲渡残高は1,013,695千円、当連結会計年度末の受取手形譲渡残高は913,103千円であります。</p>																																																																												

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
※6 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 特定融資枠契約の総額 5,000,000 千円 当中間連結会計期間末 借入実行残高 1,000,000 千円 <hr/> 当中間連結会計期間末 未使用枠残高 4,000,000 千円	※6 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 特定融資枠契約の総額 5,000,000 千円 当中間連結会計期間末 借入実行残高 500,000 千円 <hr/> 当中間連結会計期間末 未使用枠残高 4,500,000 千円	※6 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 特定融資枠契約の総額 5,000,000 千円 当連結会計年度末 借入実行残高 500,000 千円 <hr/> 当連結会計年度末 未使用枠残高 4,500,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 土地 176,803 千円	—————	※1. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 土地 177,162 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,399,707 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,399,707 千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,993,590 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,992,590 千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,352,633 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,000 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,345,633 千円

(リース取引関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="252 685 609 909"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>133,276</td> <td>119,323</td> <td>13,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="252 1227 561 1348"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>13,952千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,952千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="252 1720 561 1809"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	133,276	119,323	13,952	一年以内	13,952千円	一年超	—千円	計	13,952千円	支払リース料	13,327千円	減価償却費相当額	13,327千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="670 685 1031 909"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,363</td> <td>4,744</td> <td>9,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="670 1227 995 1348"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>4,072千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>5,545千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,618千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="670 1720 995 1809"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,162千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,363	4,744	9,618	一年以内	4,072千円	一年超	5,545千円	計	9,618千円	支払リース料	3,162千円	減価償却費相当額	3,162千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1098 685 1458 909"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53,002</td> <td>40,221</td> <td>12,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1098 1227 1439 1348"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>5,432千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>7,348千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,780千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1098 1720 1439 1809"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,997千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	53,002	40,221	12,780	一年以内	5,432千円	一年超	7,348千円	計	12,780千円	支払リース料	29,997千円	減価償却費相当額	29,997千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
機械装置及び運搬具	133,276	119,323	13,952																																																					
一年以内	13,952千円																																																							
一年超	—千円																																																							
計	13,952千円																																																							
支払リース料	13,327千円																																																							
減価償却費相当額	13,327千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
機械装置及び運搬具	14,363	4,744	9,618																																																					
一年以内	4,072千円																																																							
一年超	5,545千円																																																							
計	9,618千円																																																							
支払リース料	3,162千円																																																							
減価償却費相当額	3,162千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
機械装置及び運搬具	53,002	40,221	12,780																																																					
一年以内	5,432千円																																																							
一年超	7,348千円																																																							
計	12,780千円																																																							
支払リース料	29,997千円																																																							
減価償却費相当額	29,997千円																																																							

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株式	3,741,674 千円	3,006,918 千円	△734,755 千円
② 債券			
国債・地方債等	960	999	39
社債	32,000	28,935	△3,065
その他	500,000	475,250	△24,750
③ その他	3,756,910	2,192,389	△1,564,520
合 計	8,031,544	5,704,493	△2,327,051

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて173,712千円減損処理を行っております。なお、その他有価証券の減損にあたっては、前中間連結会計期間末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 105,423 千円

II 当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株式	3,518,344 千円	3,865,560 千円	347,216 千円
② 債券			
社債	27,000	26,349	△651
その他	500,000	480,970	△19,030
③ その他	2,557,788	2,480,139	△77,648
合 計	6,603,132	6,853,019	249,886

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行う必要のある銘柄はありません。なお、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 105,783 千円

Ⅲ 前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	3,517,545 千円	2,529,081 千円	△988,463 千円
②債券			
国債・地方債等	960	999	39
社債	27,000	24,835	△2,165
その他	500,000	478,520	△21,480
③その他	2,558,016	1,938,919	△619,096
合計	6,603,521	4,972,356	△1,631,164

（注）前連結会計年度において、有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は1,841,365千円であります。なお、その他有価証券の減損にあたっては、前連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

 非上場株式（店頭売買株式を除く） 105,423 千円

（デリバティブ取引関係）

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用 薬品事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,323,449	4,447,827	721,309	1,199,107	13,691,694	—	13,691,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	7,323,449	4,447,827	721,309	1,199,107	13,691,694	(—)	13,691,694
営 業 費 用	6,447,323	4,175,804	749,709	1,078,688	12,451,526	627,742	13,079,269
営業利益(営業損失 △)	876,125	272,023	△28,399	120,418	1,240,167	(627,742)	612,425

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)樹脂化成品事業 ・ ・ ・ ・ 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
(2)製紙用薬品事業 ・ ・ ・ ・ 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
(3)観光事業 ・ ・ ・ ・ ゴルフ場・ホテル
(4)その他事業 ・ ・ ・ ・ 電子材料・医療用機材の滅菌

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間627,742千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用 薬品事業 (千円)	電子材 料事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,365,452	4,245,410	935,142	733,030	594,824	13,873,861	—	13,873,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	7,365,452	4,245,410	935,142	733,030	594,824	13,873,861	(—)	13,873,861
営 業 費 用	6,543,391	3,815,646	767,948	720,397	550,427	12,397,811	612,235	13,010,047
営 業 利 益	822,061	429,763	167,193	12,632	44,397	1,476,049	(612,235)	863,813

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)樹脂化成品事業 ・ ・ ・ ・ 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
(2)製紙用薬品事業 ・ ・ ・ ・ 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
(3)電子材料事業 ・ ・ ・ ・ 電子材料
(4)観光事業 ・ ・ ・ ・ ゴルフ場・ホテル
(5)その他事業 ・ ・ ・ ・ 医療用機材の滅菌

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間612,235千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

事業区分は従来「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「観光事業」「その他事業」の4区分によっておりましたが、当中間連結会計期間から「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「観光事業」「その他事業」の5区分に変更しております。この変更は「電子材料事業」の全事業に占める割合が10%を超えたため、「その他事業」から区分しております。

(前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用 薬品事業 (千円)	電子材 料事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,323,449	4,447,827	587,257	721,309	611,849	13,691,694	—	13,691,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	7,323,449	4,447,827	587,257	721,309	611,849	13,691,694	(—)	13,691,694
営 業 費 用	6,447,323	4,175,804	520,418	749,709	558,270	12,451,526	627,742	13,079,269
営業利益(営業損失 △)	876,125	272,023	66,839	△28,399	53,579	1,240,167	(627,742)	612,425

(前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用 薬品事業 (千円)	電子材 料事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,763,458	8,864,049	1,281,744	1,361,097	1,113,826	27,384,176	—	27,384,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	14,763,458	8,864,049	1,281,744	1,361,097	1,113,826	27,384,176	(—)	27,384,176
営 業 費 用	13,150,305	8,231,547	1,154,601	1,433,457	1,042,997	25,012,909	1,197,536	26,210,446
営業利益(営業損失 △)	1,613,152	632,502	127,143	△72,360	70,829	2,371,267	(1,197,536)	1,173,730

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用 薬品事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,763,458	8,864,049	1,361,097	2,395,571	27,384,176	—	27,384,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	14,763,458	8,864,049	1,361,097	2,395,571	27,384,176	(—)	27,384,176
営 業 費 用	13,150,305	8,231,547	1,433,457	2,197,598	25,012,909	1,197,536	26,210,446
営業利益(営業損失 △)	1,613,152	632,502	△72,360	197,973	2,371,267	(1,197,536)	1,173,730

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 樹脂化成品事業 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

(2) 製紙用薬品事業 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤

(3) 観光事業 ゴルフ場・ホテル

(4) その他事業 電子材料・医療用機材の滅菌

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度

1,197,536千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 919円 75銭	1株当たり純資産額 974円 45銭	1株当たり純資産額 913円 82銭
1株当たり中間純利益 7円 71銭	1株当たり中間純利益 21円 59銭	1株当たり当期純損失 18円 89銭
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、影響がありません。</p>		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間純利益又は当期純損失(△)(千円)	201,127	561,376	△ 492,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△)(千円)	201,127	561,376	△ 492,607
期中平均株式数(千株)	26,077	25,998	26,069

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金		3,603,256		3,365,655		2,709,553	
2. 受取手形	※4	2,151,248		1,222,660		1,241,917	
3. 売掛金		6,804,156		6,880,457		6,731,175	
4. 有価証券		—		232,270		—	
5. たな卸資産		1,781,153		1,706,492		1,515,662	
6. 繰延税金資産		74,349		172,396		112,606	
7. その他		194,829		367,070		360,424	
8. 貸倒引当金		△ 42,000		△ 41,000		△ 41,000	
流動資産合計		14,566,993	33.6	13,906,002	33.1	12,630,339	31.4
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	※1 ※2						
(1) 建物		2,017,969		1,951,239		2,012,581	
(2) 機械及び装置		2,267,864		2,096,660		2,230,707	
(3) 土地		5,922,416		5,922,392		5,922,392	
(4) その他		2,102,318		1,915,899		2,009,734	
有形固定資産合計		12,310,569	28.4	11,886,192	28.4	12,175,416	30.3
2. 無 形 固 定 資 産		103,762	0.2	93,033	0.2	98,970	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,407,987		7,185,966		5,800,444	
(2) 出資金		524,029		552,575		526,988	
(3) 繰延税金資産		2,446,164		1,921,706		2,550,792	
(4) 長期貸付金		8,174,595		8,316,869		8,348,282	
(5) その他		756,023		682,322		686,628	
(6) 貸倒引当金		△ 1,919,390		△ 2,586,905		△ 2,568,905	
投資その他の資産合計		16,389,409	37.8	16,072,535	38.3	15,344,231	38.1
固定資産合計		28,803,740	66.4	28,051,760	66.9	27,618,618	68.6
資 産 合 計		43,370,734	100.0	41,957,763	100.0	40,248,958	100.0

区 分		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
	1. 買掛金	4,560,546		4,626,426		4,088,210	
	2. 短期借入金	5,927,800		4,977,800		4,777,800	
	3. 未払法人税等	292,825		387,210		276,562	
	4. その他	1,334,855		872,157		1,146,178	
	流動負債合計	12,116,027	27.9	10,863,593	25.9	10,288,750	25.6
II 固定負債							
	1. 長期借入金	4,282,800		3,705,000		3,993,900	
	2. 退職給付引当金	—		126,385		44,929	
	3. 関係会社事業損失引当金	291,344		408,344		408,344	
	4. 役員退職慰労引当金	627,170		651,690		638,580	
	固定負債合計	5,201,314	12.0	4,891,420	11.6	5,085,754	12.6
	負債合計	17,317,342	39.9	15,755,014	37.5	15,374,505	38.2
(資本の部)							
I 資本金		10,012,951	23.1	10,012,951	23.9	10,012,951	24.9
II 資本剰余金							
	1. 資本準備金	9,744,379		9,744,379		9,744,379	
	資本剰余金合計	9,744,379	22.5	9,744,379	23.2	9,744,379	24.2
III 利益剰余金							
	1. 利益準備金	501,830		501,830		501,830	
	2. 任意積立金	6,068,792		4,944,819		6,068,792	
	3. 中間未処分利益又は当期 未処理損失(△)	591,284		790,913		△700,715	
	利益剰余金合計	7,161,908	16.5	6,237,564	14.9	5,869,907	14.6
IV その他有価証券評価差額金		△864,380	△2.0	238,206	0.6	△724,937	△1.8
V 自己株式		△1,467	△0.0	△30,352	△0.1	△27,848	△0.1
	資本合計	26,053,391	60.1	26,202,749	62.5	24,874,452	61.8
	負債資本合計	43,370,734	100.0	41,957,763	100.0	40,248,958	100.0

②【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)
I 売 上 高		11,248,054	100.0	11,386,015	100.0	22,590,055	100.0
II 売 上 原 価	※1	8,716,412	77.5	8,660,149	76.1	17,571,775	77.8
売上総利益		2,531,641	22.5	2,725,865	23.9	5,018,280	22.2
III 販売費及び一般管理費	※1	2,047,283	18.2	2,061,181	18.1	4,088,435	18.1
営業利益		484,358	4.3	664,684	5.8	929,844	4.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		57,159		58,935		115,255	
2. その他		196,865		173,290		352,997	
営業外収益合計		254,025	2.3	232,225	2.0	468,253	2.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		61,742		46,971		116,513	
2. その他		23,412		26,933		42,971	
営業外費用合計		85,154	0.8	73,904	0.6	159,484	0.7
経 常 利 益		653,228	5.8	823,005	7.2	1,238,613	5.5
VI 特 別 利 益	※2	225,054	2.0	—	—	211,218	0.9
VII 特 別 損 失	※3	248,233	2.2	18,000	0.1	2,227,998	9.8
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失(△)		630,049	5.6	805,005	7.1	△778,167	△3.4
法人税、住民税及び事業税	※4	310,000	2.8	393,000	3.5	340,000	1.5
法人税等調整額	※4	1,627	0.0	△85,652	△0.8	△274,971	△1.2
中間純利益又は 当期純損失(△)		318,421	2.8	497,657	4.4	△843,195	△3.7
前期繰越利益		272,863		293,256		272,863	
中間配当額		—		—		130,382	
中間未処分利益又は 当期未処理損失(△)		591,284		790,913		△700,715	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価 基準及び評 価方法	(1) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 同 左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (3) デリバティブ 同 左	(1) たな卸資産 同 左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しております。) 時価のないもの 同 左 (3) デリバティブ 同 左
2. 固定資産の 減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物・・・・・・5～50年 機械及び装置・・4～17年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 外貨建の資 産及び負債 の本邦通貨 への換算基 準	外貨建金銭債券債務は、中間期末日 の直物為替相場により、円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。	同 左	外貨建金銭債券債務は、期末日の直 物為替相場により、円貨に換算し、 換算差額は損益として処理しており ます。

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4. 引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を、計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引 の処理方法	<p>—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
6. ヘッジ会計 の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。また、金利スワ ップについては特例処理の 条件を充たしている場合に は特例処理を採用しており ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のた めに、対象負債の範囲内で ヘッジを行うこととしてお ります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時までの期間において、 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ 手段のキャッシュ・フロー 変動の累計とを比較し、両 者の変動額等を基礎にして 判断することとしておりま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、 金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権および 外貨建予定取引、 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権およ び外貨建予定取引の為替変動リ スクを回避する目的で行って おります。また、金利変動リスク の低減のために、対象負債の範 囲内でヘッジを行うこととして おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時までの期間において、 ヘッジ対象の相場変動又は、 キャッシュ・フロー変動の 累計とヘッジ手段の相場変 動又はキャッシュ・フロー 変動の累計とを比較し、両 者の変動額等を基礎にして 判断することとしておりま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のた めに、対象負債の範囲内で ヘッジを行うこととしてお ります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時までの期間において、 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ 手段のキャッシュ・フロー 変動の累計とを比較し、両 者の変動額等を基礎にして 判断することとしておりま す。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額（39,480千円）を「Ⅱ. 固定資産」の「(3) 投資その他の資産」の「5. その他」に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>—————</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
—————	—————	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追 加 情 報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第 1号 自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しておりま す。この変更に伴う損益に与える影響は ありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正によ り、当中間会計期間における中間貸借対 照表の資本の部については、改正後の中 間財務諸表等規則により作成しておりま す。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)																																						
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,963,227 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,696,414 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,347,367 千円																																						
※2. 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。	※2. 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。	※2. 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。																																						
(1) 工場財団組成物件の額	(1) 工場財団組成物件の額	(1) 工場財団組成物件の額																																						
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>375,334 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>747,166</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>404,832</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,546,482 千円</td> </tr> </table>	建物	375,334 千円	機械及び装置	747,166	土地	19,149	その他	404,832	計	1,546,482 千円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>407,354 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>756,855</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>365,803</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,549,162 千円</td> </tr> </table>	建物	407,354 千円	機械及び装置	756,855	土地	19,149	その他	365,803	計	1,549,162 千円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>420,432 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>810,082</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>386,848</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,636,513 千円</td> </tr> </table>	建物	420,432 千円	機械及び装置	810,082	土地	19,149	その他	386,848	計	1,636,513 千円								
建物	375,334 千円																																							
機械及び装置	747,166																																							
土地	19,149																																							
その他	404,832																																							
計	1,546,482 千円																																							
建物	407,354 千円																																							
機械及び装置	756,855																																							
土地	19,149																																							
その他	365,803																																							
計	1,549,162 千円																																							
建物	420,432 千円																																							
機械及び装置	810,082																																							
土地	19,149																																							
その他	386,848																																							
計	1,636,513 千円																																							
上記に対応する借入金の額	上記に対応する借入金の額	上記に対応する借入金の額																																						
<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000 千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,000 千円	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000 千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,000 千円	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000 千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,000 千円																																
短期借入金	1,000 千円																																							
短期借入金	1,000 千円																																							
短期借入金	1,000 千円																																							
(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産	(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産	(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産																																						
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>158,046 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>122,131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>280,177 千円</td> </tr> </table>	建物	158,046 千円	土地	122,131	計	280,177 千円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>150,381 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>122,131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272,512 千円</td> </tr> </table>	建物	150,381 千円	土地	122,131	計	272,512 千円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>154,094 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>122,131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>276,225 千円</td> </tr> </table>	建物	154,094 千円	土地	122,131	計	276,225 千円																				
建物	158,046 千円																																							
土地	122,131																																							
計	280,177 千円																																							
建物	150,381 千円																																							
土地	122,131																																							
計	272,512 千円																																							
建物	154,094 千円																																							
土地	122,131																																							
計	276,225 千円																																							
上記に対応する借入金の額	上記に対応する借入金の額	上記に対応する借入金の額																																						
<table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>19,800 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,600 千円</td> </tr> </table>	一年以内返済予定の長期借入金	19,800 千円	長期借入金	19,800	計	39,600 千円	<table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>19,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,800 千円</td> </tr> </table>	一年以内返済予定の長期借入金	19,800	計	19,800 千円	<table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>19,800 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,700 千円</td> </tr> </table>	一年以内返済予定の長期借入金	19,800 千円	長期借入金	9,900	計	29,700 千円																						
一年以内返済予定の長期借入金	19,800 千円																																							
長期借入金	19,800																																							
計	39,600 千円																																							
一年以内返済予定の長期借入金	19,800																																							
計	19,800 千円																																							
一年以内返済予定の長期借入金	19,800 千円																																							
長期借入金	9,900																																							
計	29,700 千円																																							
3. 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。	3. 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。	3. 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。																																						
○関係会社等	○関係会社等	○関係会社等																																						
<table border="0"> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>706,464 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5,760千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマ観光(株)</td> <td>66,104 千円</td> </tr> <tr> <td>ハリマメディカル(株)</td> <td>97,000 千円</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>225,868 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,841千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(株)セブンリバー</td> <td>80,800 千円</td> </tr> </table>	HARIMA USA, Inc.	706,464 千円		(5,760千米ドル)	ハリマ観光(株)	66,104 千円	ハリマメディカル(株)	97,000 千円	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	225,868 千円		(1,841千米ドル)	(株)セブンリバー	80,800 千円	<table border="0"> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>611,318 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5,495千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマ観光(株)</td> <td>18,904 千円</td> </tr> <tr> <td>ハリマメディカル(株)</td> <td>61,000 千円</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>75,504 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(678千米ドル)</td> </tr> </table>	HARIMA USA, Inc.	611,318 千円		(5,495千米ドル)	ハリマ観光(株)	18,904 千円	ハリマメディカル(株)	61,000 千円	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	75,504 千円		(678千米ドル)	<table border="0"> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>625,040 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5,200千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ハリマ観光(株)</td> <td>37,805 千円</td> </tr> <tr> <td>ハリマメディカル(株)</td> <td>79,000 千円</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>121,155 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,007千米ドル)</td> </tr> </table>	HARIMA USA, Inc.	625,040 千円		(5,200千米ドル)	ハリマ観光(株)	37,805 千円	ハリマメディカル(株)	79,000 千円	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	121,155 千円		(1,007千米ドル)
HARIMA USA, Inc.	706,464 千円																																							
	(5,760千米ドル)																																							
ハリマ観光(株)	66,104 千円																																							
ハリマメディカル(株)	97,000 千円																																							
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	225,868 千円																																							
	(1,841千米ドル)																																							
(株)セブンリバー	80,800 千円																																							
HARIMA USA, Inc.	611,318 千円																																							
	(5,495千米ドル)																																							
ハリマ観光(株)	18,904 千円																																							
ハリマメディカル(株)	61,000 千円																																							
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	75,504 千円																																							
	(678千米ドル)																																							
HARIMA USA, Inc.	625,040 千円																																							
	(5,200千米ドル)																																							
ハリマ観光(株)	37,805 千円																																							
ハリマメディカル(株)	79,000 千円																																							
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	121,155 千円																																							
	(1,007千米ドル)																																							

前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年 3月31日現在)																														
<p>※4. 売上債権の流動化</p> <p>当社は、手形売買契約に基づく手形債権流動化を行っており、当中間会計期間末の受取手形譲渡残高は100,591千円であります。</p>	<p>※4. 売上債権の流動化</p> <p>当社は、手形売買契約に基づく手形債権流動化を行っており、当中間会計期間末の受取手形譲渡残高は795,306千円であります。</p>	<p>※4. 売上債権の流動化</p> <p>当社は、手形売買契約に基づく手形債権流動化を行っており、当事業年度の受取手形譲渡残高は1,013,695千円、当事業年度末の受取手形譲渡残高は913,103千円であります。</p>																														
<p>※5. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td>5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>4,000,000 千円</td> </tr> </table>	特定融資枠の総額	5,000,000 千円	当中間会計期間末		借入未実行残高	1,000,000 千円	当中間会計期間末		未使用枠残高	4,000,000 千円	<p>※5. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td>5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>4,500,000 千円</td> </tr> </table>	特定融資枠の総額	5,000,000 千円	当中間会計期間末		借入未実行残高	500,000 千円	当中間会計期間末		未使用枠残高	4,500,000 千円	<p>※5. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td>5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>4,500,000 千円</td> </tr> </table>	特定融資枠の総額	5,000,000 千円	当事業年度末		借入未実行残高	500,000 千円	当事業年度末		未使用枠残高	4,500,000 千円
特定融資枠の総額	5,000,000 千円																															
当中間会計期間末																																
借入未実行残高	1,000,000 千円																															
当中間会計期間末																																
未使用枠残高	4,000,000 千円																															
特定融資枠の総額	5,000,000 千円																															
当中間会計期間末																																
借入未実行残高	500,000 千円																															
当中間会計期間末																																
未使用枠残高	4,500,000 千円																															
特定融資枠の総額	5,000,000 千円																															
当事業年度末																																
借入未実行残高	500,000 千円																															
当事業年度末																																
未使用枠残高	4,500,000 千円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)												
<p>※1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>469,969 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,451 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	469,969 千円	無形固定資産	7,451 千円	<p>※1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>447,769 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,936 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	447,769 千円	無形固定資産	6,936 千円	<p>※1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,000,567 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,309 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,000,567 千円	無形固定資産	15,309 千円
有形固定資産	469,969 千円													
無形固定資産	7,451 千円													
有形固定資産	447,769 千円													
無形固定資産	6,936 千円													
有形固定資産	1,000,567 千円													
無形固定資産	15,309 千円													
<p>※2. 特別利益のうち主な項目</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>14,194 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益（土地）</td> <td>176,066 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	14,194 千円	固定資産売却益（土地）	176,066 千円	<p>—————</p>	<p>※2. 特別利益のうち主な項目</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益（土地）</td> <td>170,424 千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益（土地）	170,424 千円						
投資有価証券売却益	14,194 千円													
固定資産売却益（土地）	176,066 千円													
固定資産売却益（土地）	170,424 千円													
<p>※3. 特別損失のうち主な項目</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>53,640 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>173,593 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td>21,000 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	53,640 千円	投資有価証券評価損	173,593 千円	関係会社事業損失引当金繰入額	21,000 千円	<p>※3. 特別損失のうち主な項目</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>18,000 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	18,000 千円	<p>※3. 特別損失のうち主な項目</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>703,155 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>1,296,370 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	703,155 千円	投資有価証券評価損	1,296,370 千円
貸倒引当金繰入額	53,640 千円													
投資有価証券評価損	173,593 千円													
関係会社事業損失引当金繰入額	21,000 千円													
貸倒引当金繰入額	18,000 千円													
貸倒引当金繰入額	703,155 千円													
投資有価証券評価損	1,296,370 千円													
<p>※4. 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮記帳積立金等の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※4. 同 左</p>	<p>—————</p>												

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																				
—————	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額(千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">10,007</td> <td style="text-align: center;">4,018</td> <td style="text-align: center;">5,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,346 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,641 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,988 千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,174 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,174 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	有形固定資産「その他」	10,007	4,018	5,988	一年以内	3,346 千円	一年超	2,641 千円	<u>計</u>	<u>5,988 千円</u>	支払リース料	2,174 千円	減価償却費相当額	2,174 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額(千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">11,142</td> <td style="text-align: center;">2,979</td> <td style="text-align: center;">8,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">4,081 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4,081 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,162 千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,979 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,979 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	有形固定資産「その他」	11,142	2,979	8,162	一年以内	4,081 千円	一年超	4,081 千円	<u>計</u>	<u>8,162 千円</u>	支払リース料	2,979 千円	減価償却費相当額	2,979 千円
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																			
有形固定資産「その他」	10,007	4,018	5,988																																			
一年以内	3,346 千円																																					
一年超	2,641 千円																																					
<u>計</u>	<u>5,988 千円</u>																																					
支払リース料	2,174 千円																																					
減価償却費相当額	2,174 千円																																					
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																			
有形固定資産「その他」	11,142	2,979	8,162																																			
一年以内	4,081 千円																																					
一年超	4,081 千円																																					
<u>計</u>	<u>8,162 千円</u>																																					
支払リース料	2,979 千円																																					
減価償却費相当額	2,979 千円																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する事項

平成15年11月13日開催の取締役会において、第62期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）の中間配当につき、次の通り決議いたしました。

中間配当金総額	129,981千円
1株当たりの中間配当額	5.00円

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日） 平成15年6月30日関東財務局長に
提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成15年4月14日、平成15年5月15日、平成15年6月10日、平成15年7月14日、平成15年8月8日、
平成15年9月9日、平成15年10月10日、平成15年11月11日、平成15年12月11日、関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月19日

ハリマ化成株式会社
代表取締役社長 長谷川 吉弘 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 西浦 孝充 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 佃 弘一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の当中間連結会計期間における「（注）4. 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から、事業区分を従来の「樹脂事業」「製紙用薬品事業」「工業用油剤事業」「観光事業」「その他事業」の5区分から、「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「観光事業」「その他事業」の4区分に変更した。

この変更は、利益重視の経営を実践するため、事業部制組織に改定したことに伴う事業区分及び事業管理単位の見直しの結果、現在行われている各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために行ったものであり、当監査法人は、当該変更を正当な理由に基づく変更と認めた。この変更がセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「（注）4. 事業区分の変更」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 中川 雅晴 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 佃 弘一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

ハリマ化成株式会社

代表取締役社長 長谷川 吉弘 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 西浦 孝充 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 佃 弘一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がハリマ化成株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 中川 雅晴 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 佃 弘一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。